

四半期報告書

(第24期第2四半期)

株式会社朝日ネット

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 ASAHI Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方 次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号
(平成25年11月5日付で本店所在地を東京都中央区銀座六丁目6番7号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03-3541-1900 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野 功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03-3541-8311

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野 功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,557,642	3,743,843	7,234,113
経常利益 (千円)	734,629	880,494	1,063,606
四半期(当期)純利益 (千円)	440,015	507,261	547,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,765	333,489	88,006
純資産額 (千円)	9,925,821	9,638,048	9,559,811
総資産額 (千円)	11,267,256	10,847,023	10,668,250
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.80	15.91	17.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.1	88.9	89.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,528	754,891	1,036,104
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,014,601	1,798,657	△2,097,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△239,266	△254,954	△494,655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,741,699	5,322,943	3,010,325

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.43	8.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントがI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 業績の状況

業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、引き続きF T T H（光ファイバー）の利用者が増加しております。平成25年6月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は2,430万人に達しました。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当第2四半期末のA S A H I ネットの会員数は、537千人（前年同期比14千人増）となりました。F T T H接続会員数は、前年同期比5.2%増の304千人となり、引き続き順調に増加しています。また、当第2四半期（4月～9月）におけるダイヤルアップ・I S D Nを含む全回線の平均退会率は、0.87%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

法人顧客への販売を強化

I S P事業におきましては、法人顧客向けに高速モバイル接続サービス「A S A H I モバイルW i M A X」のキャンペーン施策を強化するなど、引き続き法人会員数の増加を図っております。法人顧客のセグメントでは、1件あたりの売上単価が高く、効率的な営業手法によって販促費も抑制することができることから、当社収益増への貢献が高くなっております。今後も当社は、重点セグメントと位置付けている法人顧客を中心に積極的に販売してまいります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」をリニューアルしました

当上半期には、従来の「マナバ」を大幅にリニューアルしました。これは「マナバ」を大学内の全ての学部で利用することを想定した製品改良です。全学導入の際は、大学内で稼働している既存システム（教務システムや認証システム等）との連携が重要なポイントになりますが、「マナバ」は学内システムともスムーズに連携することが可能となりました。上半期には新たに立命館大学、筑波大学にて全学導入をしていただきました。

さらに、従来は授業の前後の学びを支援するシステムとして提供してまいりましたが、本リニューアルにより、授業前後の支援に加え、授業中の学びをも支援することが可能になりました。

昨今、大学教育の現場では、少人数によるグループ学習のスタイルが増えてきております。リニューアル後の「マナバ」では、これら授業中の学びを支援する機能として、プロジェクト学習機能を新たに実装しました。その他にも授業中に出席を取る出席確認機能、アンケート機能などの各種ツールを実装しました。

収益の状況

I S P事業におきましては、法人の新規会員獲得を積極的に推進する一方、個人の新規会員獲得につきましては、これまで以上に採算性を重視した会員獲得をしたことにより、トータルでの会員獲得コストを抑制しながら、新規会員の獲得に努めました。

また「マナバ」につきましても、これまでは導入数の拡大に注力してきましたが、今後は製品ラインナップを強化して1大学当たりの売上高を増やすことや営業効率を向上させることで収益力を高めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,743,843千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は888,651千円（同22.0%増）、経常利益は880,494千円（同19.9%増）、四半期純利益は507,261千円（同15.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は前連結会計年度末から178,772千円増加し、10,847,023千円となりました。

なお、有価証券はすべて元本毀損リスクの極めて低い譲渡性預金等であります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末から100,534千円増加し、1,208,974千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末から78,237千円増加し、9,638,048千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.6%から0.7%減少し、88.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末から2,312,618千円増加し、5,322,943千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は754,891千円（前年同期は438,528千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が868,677千円、売上債権の減少額が119,041千円あったことに対し、法人税等の支払額が312,181千円、仕入債務の減少額が92,611千円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は1,798,657千円（前年同期は2,014,601千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預け替え、短期債券の購入や期日決済などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は254,954千円（前年同期は239,266千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が254,757千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,485,000	32,485,000	—	—

(注) 平成25年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	32,485,000	—	630,480	—	780,808

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島戸 一臣	千葉県浦安市	3,177	9.78
滝口 彰	東京都練馬区	2,646	8.15
杉山 裕一	千葉県市川市	2,646	8.15
株式会社 I W A S A K I	東京都目黒区碑文谷6-9-21	1,690	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,280	3.94
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	1,151	3.54
株式会社シマドコーポレーション	千葉県浦安市猫実3-18-3	1,000	3.08
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティアー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	969	2.98
岩崎 慎一	東京都目黒区	956	2.94
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3-19-2	950	2.92
計	—	16,465	50.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 603,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,852,000	31,852	—
単元未満株式	普通株式 30,000	—	—
発行済株式総数	32,485,000	—	—
総株主の議決権	—	31,852	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座6-6-7	603,000	—	603,000	1.86
計	—	603,000	—	603,000	1.86

(注) 平成25年11月5日付で東京都中央区銀座4-12-15に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,527	1,921,650
売掛金	1,407,157	1,288,051
有価証券	3,500,797	4,901,293
その他	108,623	93,449
貸倒引当金	△6,820	△7,708
流動資産合計	8,219,285	8,196,736
固定資産		
有形固定資産	165,226	238,154
無形固定資産	208,011	353,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,464	1,355,219
繰延税金資産	131,270	229,766
その他	371,034	473,934
貸倒引当金	△42	△46
投資その他の資産合計	2,075,727	2,058,874
固定資産合計	2,448,965	2,650,287
資産合計	10,668,250	10,847,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,126	279,120
未払金	410,972	337,735
未払法人税等	318,300	364,429
本社移転費用引当金	7,131	7,131
その他	64,207	215,301
流動負債合計	1,104,738	1,203,717
固定負債	3,701	5,256
負債合計	1,108,439	1,208,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,567,952	7,820,158
自己株式	△170,131	△170,327
株主資本合計	8,809,110	9,061,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754,563	566,924
為替換算調整勘定	△3,862	10,004
その他の包括利益累計額合計	750,700	576,928
純資産合計	9,559,811	9,638,048
負債純資産合計	10,668,250	10,847,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,557,642	3,743,843
売上原価	1,839,853	2,004,272
売上総利益	1,717,788	1,739,571
販売費及び一般管理費	※1 989,528	※1 850,919
営業利益	728,259	888,651
営業外収益		
受取利息	4,613	4,244
受取配当金	1,102	2,105
不動産賃貸料	—	2,184
その他	653	930
営業外収益合計	6,369	9,464
営業外費用		
持分法による投資損失	—	16,344
不動産賃貸費用	—	741
その他	—	535
営業外費用合計	—	17,621
経常利益	734,629	880,494
特別損失		
固定資産除却損	4,847	—
店舗閉鎖損失	—	11,817
特別損失合計	4,847	11,817
税金等調整前四半期純利益	729,781	868,677
法人税等	289,766	361,415
少数株主損益調整前四半期純利益	440,015	507,261
四半期純利益	440,015	507,261

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	440,015	507,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237,259	△187,639
為替換算調整勘定	△3,990	13,921
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△54
その他の包括利益合計	△241,249	△173,772
四半期包括利益	198,765	333,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,765	333,489

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729,781	868,677
減価償却費	39,389	60,682
のれん償却額	—	5,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	833	893
受取利息及び受取配当金	△5,715	△6,349
為替差損益 (△は益)	△510	535
持分法による投資損益 (△は益)	—	16,344
固定資産除却損	4,847	—
売上債権の増減額 (△は増加)	99,786	119,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,680	△1,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,668	△92,611
その他	20,260	89,050
小計	799,323	1,060,088
利息及び配当金の受取額	5,633	6,984
法人税等の支払額	△372,636	△312,181
法人税等の還付額	6,206	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,528	754,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,500,000
有価証券の取得による支出	△2,400,000	△1,200,000
有価証券の償還による収入	2,400,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△234,565	△73,393
無形固定資産の取得による支出	△54,878	△33,070
事業譲受による支出	—	△195,980
投資有価証券の取得による支出	△40,003	—
関係会社株式の取得による支出	△480,240	—
その他	△4,914	△98,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014,601	1,798,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△202	△196
配当金の支払額	△239,063	△254,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,266	△254,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,407	14,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,818,747	2,312,618
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,447	3,010,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,741,699	※1 5,322,943

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬及び給料手当	283,699千円	276,621千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,841,375千円	1,921,650千円
有価証券勘定	3,700,324 "	4,901,293 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,400,000 "	△300,000 "
現金同等物以外の有価証券	△2,400,000 "	△1,200,000 "
現金及び現金同等物	2,741,699千円	5,322,943千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	239,121	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	255,058	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	255,055	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	270,992	8.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円80銭	15円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	440,015	507,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	440,015	507,261
普通株式の期中平均株式数(株)	31,882,745	31,881,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図り、株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 1,000,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 436,000千円 |
| (4) 取得日 | 平成25年10月2日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

2 【その他】

第24期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 270,992千円
- ② 1株当たりの金額 8円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 正 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネット及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	株式会社朝日ネット
【英訳名】	ASAHI Net, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土方次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 (平成25年11月5日付で本店所在地を東京都中央区銀座六丁目6番7号から上記に移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長土方次郎は、当社の第24期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。